令和6（2024）年度

予算のあらまし

飯綱町　総務課

目　　次

１．令和６(2024)年度予算総括表~~（案）~~　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２．一般会計予算内訳表~~（案）~~　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

３．町税収入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

４．地方交付税の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

５．地方債（町債）の借入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

６．地方債（町債）現在高の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

７．基金（貯金）の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

８．一般会計歳出性質別経費の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

９．給与費の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

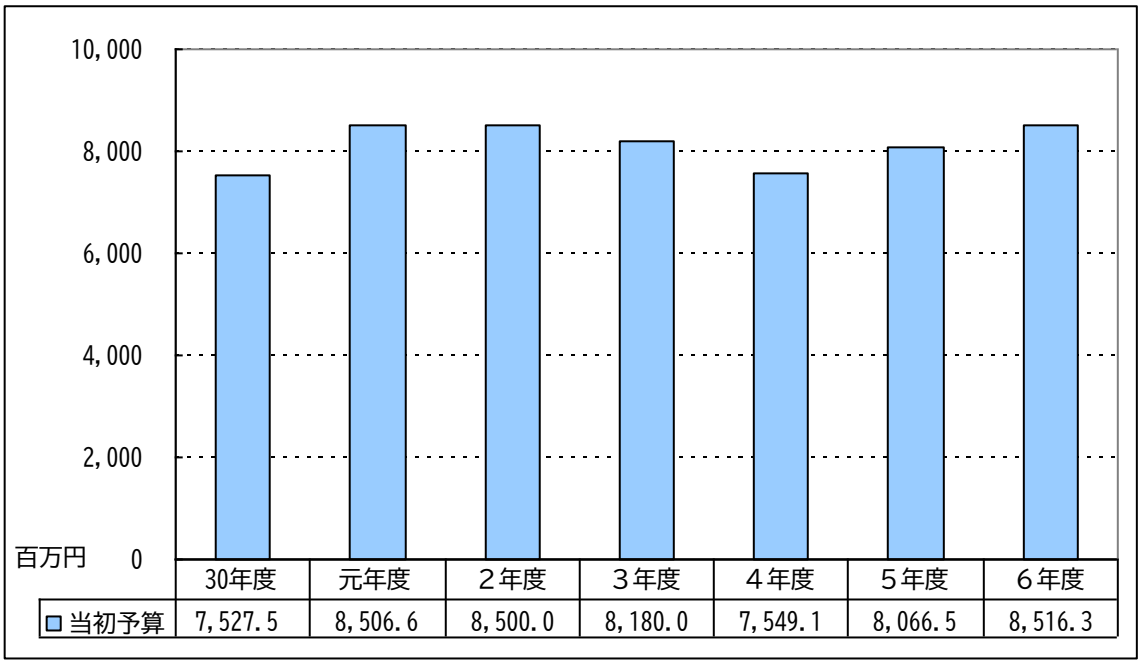
１．令和６(2024)年度予算総括表~~（案）~~

（単位：千円）

会計＼区分		６年度 当初予算額(A)	５年度 当初予算額(B)	比　較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計		8,670,000	8,230,000	440,000	5.3
	※借換債を除く場合	8,516,300	8,066,500	449,800	5.6
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業	2,566	2,534	32	1.3
	訪問看護ステーション	62,400	55,834	6,566	11.8
	国民健康保険事業	1,213,766	1,338,024	△ 124,258	△ 9.3
	後期高齢者医療	207,251	176,467	30,784	17.4
	介護保険事業	1,309,700	1,425,980	△ 116,280	△ 8.2
	住宅地造成事業	823	1,000	△ 177	△ 17.7
	小　　計	2,796,506	2,999,839	△ 203,333	△ 6.8
一般・特別の合計		11,466,506	11,229,839	236,667	2.1
	※借換債を除く場合	11,312,806	11,066,339	246,467	2.2
企業会計	水道事業	821,450	695,895	125,555	18.0
	病院事業	2,734,946	2,795,711	△ 60,765	△ 2.2
	下水道事業	1,585,305	1,115,972	469,333	42.1
	小　　計	5,141,701	4,607,578	534,123	11.6
合　　計		16,608,207	15,837,417	770,790	4.9
	※借換債を除く場合	16,454,507	15,673,917	780,590	5.0
一般会計の占める割合		52.2%	52.0%		
	※借換債を除く場合	51.8%	51.5%		

※企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上。

一般会計当初予算額の推移



※平成 30・令和元・４・５・６年度は借換債を除いた予算額で表示。

令和６年度当初予算の概要

◎一般会計　【４億 4,000 万円、5.3%増】

令和６年度の当初予算額は、前年度比４億 4,000 万円増の 86 億 7,000 万円を計上しました。

歳入においては、自主財源である町税では、前年同様新型コロナウイルス感染症の影響から一定の税収回復を見込み、全体で 3,533 万５千円増の 10 億 7,814 万６千円を計上しています。

地方交付税は、普通地方交付税で新たな算定費目として「こども子育て費」が創設されることや、会計年度任用職員に係る給与改定に対応した算定などの増加要因を見込み、前年度比１億 3,900 万円増の 33 億 5,500 万１千円を計上しています。

国庫支出金については、児童手当負担金として 889 万６千円を増額し、空き家等再生推進事業で 192 万５千円を新たに計上しましたが、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）の皆減や個人番号カード交付事務費補助金の減により、全体として前年度比 6,822 万７千円減の３億 7,358 万８千円となっています。

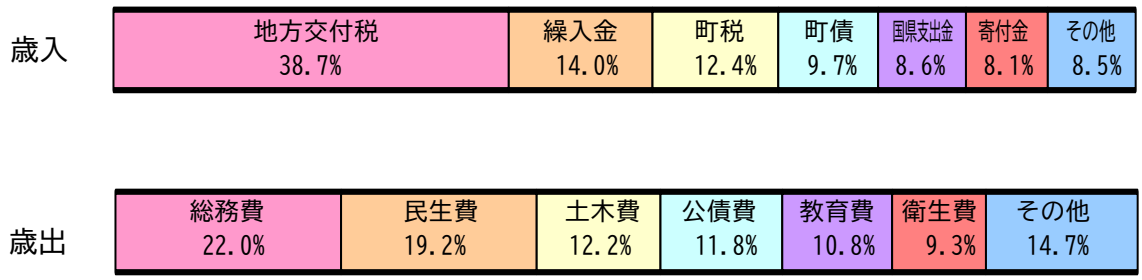
また、収支不足に対応するため、財政調整基金から３億円を繰り入れるほか、減債基金、ふるさと応援基金、地域振興基金を主力とした各種特定目的基金及び特別会計からの繰入等を合わせた 12 億 1,613 万５千円を繰り入れ、町債を８億 3,870 万円（前年度繰越分を除く）計上しています。

一方、歳出においては、大規模災害に備えた防災減災対策や文化施設等の大規模改修、飯綱町ＤＸ推進計画に基づくデジタル化の推進、切れ目のない子育ち・子育て支援、健康づくりの推進、人口減少対策など、町民ニーズや変化する時代背景、環境変化を捉えた新たな事業を展開するとともに、継続・既存事業については、必要性、緊急性を十分精査したうえで、第２次飯綱町総合計画後期基本計画に基づく施策を着実に推進するための予算を計上しています。

費目別では、病院への繰出金や新型コロナウイルス感染症定期予防接種の費用助成等により衛生費が 14.1%の増、焚荒地区の住宅整備及び栄町の道路新設改良事業等により土木費が 13.6%の増となっています。また、前年度に償還のピークを迎えた公債費は 6,517 万円、6.0%の減となっています。

なお、令和６年度も借換債を予定しており、歳入歳出それぞれに１億 5,370 万円を計上していることから、借換債を除いた予算額は 85 億 1,630 万円となります。

予算総額　86億 7,000 万円



※歳入歳出のグラフの構成比は借換債を含んだ値。

◎特別会計（６会計）　【6.8%減】

特別会計の予算規模は、前年度比２億 333 万３千円減の 27 億 9,650 万６千円となっています。

○国民健康保険事業　【9.3%減】

前年度比１億 2,425 万８千円減の 12 億 1,376 万６千円となっています。

○後期高齢者医療　【17.4%増】

前年度比 3,078 万４千円増の２億 725 万１千円となっています。

○介護保険事業　【8.2%減】

前年度比 1 億 1,628 万円減の 13 億 970 万円となっています。

○からまつの丘地区汚水処理場管理事業　【1.3%増】

前年度比３万２千円増の 256 万６千円となっています。

○住宅地造成事業　【17.7%減】

前年度比 17 万７千円減の 82 万３千円となっています。

○訪問看護ステーション　【11.8%増】

前年度比 656 万６千円増の 6,240 万円となっています。

※詳細は別冊２　68 ～ 75 ページのとおり。

◎公営企業会計（３会計）　【11.6%増】

公営企業会計３会計の予算規模は、５億 3,412 万３千円増の 51 億 4,170 万１千円となっています。

※詳細は別冊２　76 ～ 78 ページのとおり。

２．一般会計予算内訳表~~（案）~~

【歳　入】※構成比は借換債を除いた値で計算　　（単位：千円）

区分 科目	６年度当初予算額（A）	構成比 %	５年度当初予算額（B）	構成比 %	比　較 (A)-(B)	増減率 %	増減	主な増減項目
1 町税	1,078,146	12.7	1,042,811	12.9	35,335	3.4	増	町民税26,610／固定資産税788／町たばこ税5,109／入湯税2,190
2 地方譲与税	99,400	1.2	98,500	1.2	900	0.9	増	森林環境譲与税1,000
3 利子割交付金	300	0.0	800	0.0	△ 500	△ 62.5	減	利子割交付金500
4 配当割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	5,000	0.1	△ 1,000	△ 20.0	減	株式等譲渡所得割交付金1,000
6 法人事業税交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0		
7 地方消費税交付金	210,000	2.5	210,000	2.6	0	0.0		
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.2	18,000	0.2	0	0.0		
9 環境性能割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0		
10 地方特例交付金	14,000	0.2	4,000	0.0	10,000	250.0	増	地方特例交付金(定率減税分補てん)10,000
11 地方交付税	3,355,001	39.4	3,216,001	39.9	139,000	4.3	増	普通交付税180,000
12 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,100	0.0	△ 100	△ 9.1	減	交通安全対策特別交付金100
13 分担金及び負担金	14,295	0.2	17,113	0.2	△ 2,818	△ 16.5	減	県営土地改良事業分担金3,900／老人施設入所者等負担金77
14 使用料及び手数料	65,746	0.8	63,744	0.8	2,002	3.1	増	住宅使用料1,908／アップルミュージアム入場料1,300
15 国庫支出金	373,588	4.4	441,815	5.5	△ 68,227	△ 15.4	増	児童手当負担金8,896／保育所運営費負担金6,262／農業労働力確保支援事業2,252／農山漁村振興交付金10,000／道路メンテナンス事業費補助（橋梁）7,147／空き家等再生推進事業1,925
							減	個人番号カード交付事務費補助金5,571／社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,129／中山間地域農業農村総合整備事業補助金6,600／地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（皆減）6,725／デジタル田園都市国家構想交付金（皆減）83,451
16 県支出金	370,646	4.4	362,179	4.5	8,467	2.3	増	保険基盤安定負担金（後期高齢）3,342／児童手当負担金1,797／保育所運営費負担金3,524／福祉医療費（乳幼児・児童）給付事業3,199／輝く農山村地域創造プロジェクト事業9,526／中山間地域等直接支払事業1,325／地籍調査事業1,455／農林業センサス3,135
							減	保険基盤安定負担金（国保）1,804／地域発元気づくり支援金1,338／自殺対策等緊急強化事業補助金1,600／子ども・子育て支援交付金1,713／新規就農総合支援事業4,050／多面的機能支払補助金1,279／長野県森林づくり県民税事業1,102
17 財産収入	9,648	0.1	8,524	0.1	1,124	13.2	増	町有林売却収入900
18 寄附金	703,000	8.3	500,000	6.2	203,000	40.6	増	ふるさと応援寄付金200,000／企業版ふるさと納税応援寄付金3,000
19 繰入金	1,216,135	14.3	1,030,296	12.8	185,839	18.0	増	ふるさと応援基金繰入金220,650／地域福祉基金繰入金23,000／森林環境譲与税基金繰入金2,190／介護保険特別会計繰入金1,311
							減	減債基金繰入金55,400／地域振興基金繰入金5,905
20 繰越金	120,000	1.4	120,000	1.5	0	0.0		
21 諸収入	158,395	1.9	197,717	2.5	△ 39,322	△ 19.9	減	学校給食費実費徴収金20,169／スポーツ振興くじ助成金20,000
22 町債	838,700		872,400		△ 33,700	△ 3.9	増	緊急浚渫推進事業債95,000／緊急防災・減災事業債39,200
							減	過疎対策事業債94,200／合併特例事業22,200／緊急自然災害防止対策事業債3,200／一般公共事業債8,500／臨時財政対策債30,000
※借換債を除く場合	685,000	8.0	708,900	8.8	△ 23,900	△ 3.4		
歳入合計	8,670,000		8,230,000		440,000	5.3		
※借換債を除く場合	8,516,300		8,066,500		449,800	5.6		

【歳　出】※構成比は借換債を除いた額で計算　　（単位：千円）

区分 科目	６年度当初 予算額（A）	構成比 %	５年度当初 予算額（B）	構成比 %	比　較 (A)-(B)	増減率 %	増減	主な増減項目
1 議会費	80,004	0.9	79,945	1.0	59	0.1		
2 総務費	1,916,212	22.5	1,840,416	22.8	75,796	4.1	増	ふるさと応援基金積立金140,841／ふるさと納税事業費59,649／しごとの創業・都市交流拠点利活用促進事業12,908／総務一般管理費11,824／公共交通利用促進事業9,711／ｱｲﾊﾞｽ運行事業8,729／戸籍事務費5,893／情報ﾈｯﾄﾜｰｸ費3,925／移住就業・起業支援事業1,900
							減	しごとの創業・交流拠点整備事業(推進交付金)22,756（皆減）／資産税事務費22,532／ＤＸ推進費7,760／移住定住促進助成事業4,515／廃校を活用した地域住民交流促進事業91,716／鉄道軌道安全輸送設備等整備事業7,622／住民基本台帳費5,422
3 民生費	1,661,072	19.5	1,588,428	19.7	72,644	4.6	増	職員給与関係経費（保育園）27,425／地域福祉推進事業18,865／保育一般事務費13,226／児童手当費12,490／後期高齢者医療事業8,729／職員給与関係経費（包括）5,386／りんごっ子保育園費4,078／南部保育園費3,836／保育園給食費3,106／さみずっ子保育園費2,404／地域生活支援事業2,546
							減	居宅介護施設整備事業13,450(皆減)／介護保険事業7,584／きめ細かな切れ目のない子育て総合応援事業4,077／牟礼西児童ｸﾗﾌﾞ費831(皆減)
4 衛生費	808,136	9.5	708,009	8.8	100,127	14.1	増	病院施設費57,537／予防接種費18,772／上水道施設費20,884／北部衛生施設組合費5,436／職員給与関係経費(北部衛生)4,946（皆増）／資源リサイクル費2,665／可燃ごみ収集費2,127
							減	長野広域連合費1,976／新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種体制確保事業費1,134（皆減）
5 労働費	2,479	0.0	1,781	0.0	698	39.2	増	勤労者互助会育成費650
6 農林水産業費	633,863	7.4	572,135	7.1	61,728	10.8	増	緊急自然災害防止対策事業94,105／ｱｯﾌﾟﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑ運営費12,892／飯綱の里ﾌﾞﾗﾝﾄﾞづくり事業3,688／農業継承等支援事業3,640
							減	県営事業費32,900／世界に誇る力強い産業形成事業12,543／町単土地改良事業6,187／新規就農総合支援事業4,050
7 商工費	129,361	1.5	114,821	1.4	14,540	12.7	増	東高原ｿﾞｰﾝ整備事業6,326／花ﾂｰﾘｽﾞﾑ事業4,231／一般観光費3,892
8 土木費	1,053,993	12.4	928,017	11.5	125,976	13.6	増	住宅管理費49,989／道路新設改良費44,500／道路維持費14,663／橋梁長寿命化修繕事業11,950／下水道事業会計繰出金11,906／除雪車両維持費5,879／都市公園整備事業費5,746／空家対策事業5,070
							減	地方道改修費31,000
9 消防費	413,212	4.9	383,581	4.8	29,631	7.7	増	防災対策費17,704／広域消防費14,180
10 教育費	933,412	11.0	909,336	11.3	24,076	2.6	増	事務局一般管理費35,682／歴史ふれあい館管理運営費26,784／奨学資金貸付基金管理運営事業16,260／調理場施設管理費10,945／牟礼小学校教育振興費10,106／牟礼小学校管理費9,816
							減	町民会館管理運営費48,121／運動場管理運営費40,168
11 災害復旧費	5,373	0.1	5,409	0.1	△ 36	△ 0.7		
12 公債費	1,021,552		1,086,722		△ 65,170	△ 6.0	増	地方債利子2,785
							減	地方債元金67,955
※借換債を除く場合	867,852	10.2	923,222	11.4	△ 55,370	△ 6.0		
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
14 予備費	11,331	0.1	11,400	0.1	△ 69	△ 0.6		
歳出合計	8,670,000		8,230,000		440,000	5.3		
※借換債を除く場合	8,516,300		8,066,500		449,800	5.6		

３．町税収入の状況

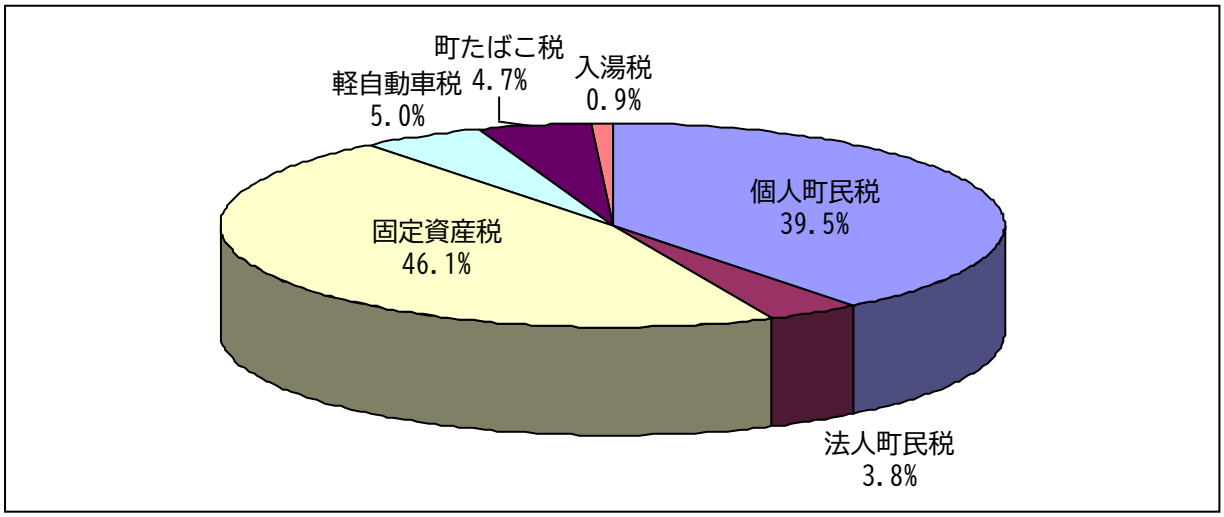
町税収入は、前年同様に新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込み、前年度当初予算と比べて 3,533 万５千円増の 10 億 7,814 万６千円を計上しています。

主な税目でみると、町民税は 6.1%、固定資産税は 0.2%、軽自動車税は 1.2%、たばこ税は 11.1%、入湯税は 31.2%の増と見込み、町税全体では 3.4%の増となっています。

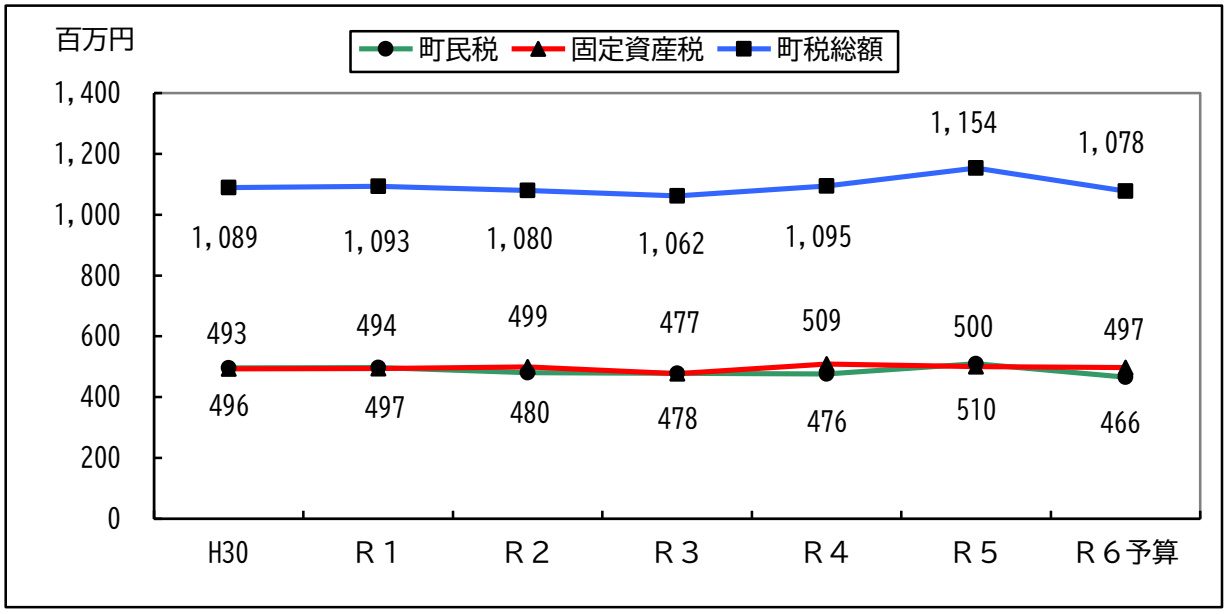
（単位：千円）

税目 ＼ 区分		６年度 当初予算 A	５年度 当初予算 B	増減額 A－B	増減率 %
町民税		466,269	439,659	26,610	6.1
	個人町民税	425,635	402,088	23,547	5.9
	法人町民税	40,634	37,571	3,063	8.2
固定資産税		497,198	496,410	788	0.2
軽自動車税		54,306	53,668	638	1.2
町たばこ税		51,167	46,058	5,109	11.1
入湯税		9,206	7,016	2,190	31.2
合　計		1,078,146	1,042,811	35,335	3.4

町税の構成状況



町税収入の推移



※H30 からＲ４は決算数値で、Ｒ５は決算見込の数値

４．地方交付税の状況

地方交付税は、33 億 5,500 万 1 千円で、前年度当初予算に比べて 1 億 3,900 万円の増となっています。

このうち、普通交付税については、国の令和６年度地方財政計画において新たな算定費目「こども子育て費」が創設されることや、会計年度任用職員に係る給与改定に対応した算定がされるなど、前年をやや上回る額の交付が見込まれることから、前年度比 1 億 8,000 万円増の 30 億 8,000 万円としています。

特別交付税については、地方創生臨時交付金の皆減などによる対象経費の減額が見込まれるため、前年度当初予算に比べて 4,100 万円の減としています。

また、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債は、地方財政計画において前年度に引き続き大幅に縮減される予定であることから、前年度当初予算に比べ 3,000 万円減の 2,000 万円としています。

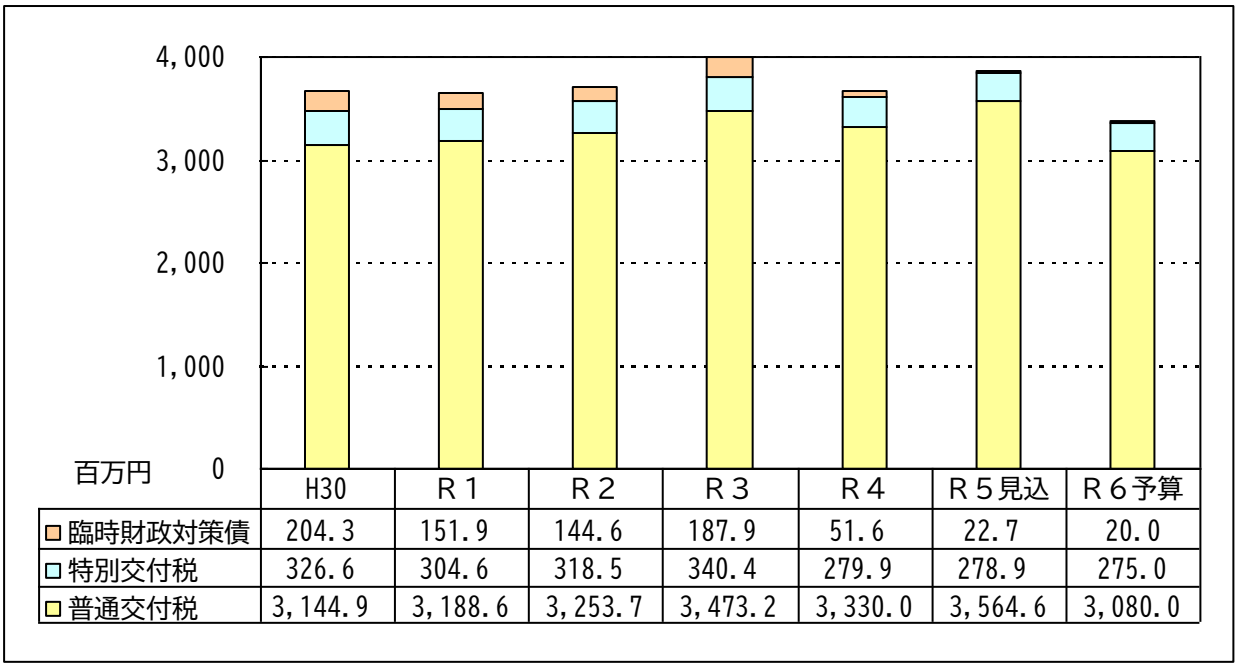
地方交付税の推移

（単位：千円）

項　目	H30	R１	R２	R３	R４	R５見込	R６予算
普通交付税	3,144,906	3,188,618	3,253,687	3,473,169	3,330,015	3,564,561	3,080,000
特別交付税	326,591	304,573	318,504	340,428	279,945	278,863	275,001
うち震災復興特交	0	0	17	13	4	1	1
交付税合計	3,471,497	3,493,191	3,572,191	3,813,597	3,609,960	3,843,424	3,355,001
臨時財政対策債	204,321	151,874	144,601	187,913	51,612	22,692	20,000
合　計	3,675,818	3,645,065	3,716,792	4,001,510	3,661,572	3,866,116	3,375,001

※H30 からＲ４は決算数値、Ｒ５は決算見込の数値。Ｒ３からＲ５は国の補正予算の成立に伴い、地方自治体の不足する財源を補うため基準財政需要額に臨時の費目が創設され、交付税が追加交付された。

※臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために普通交付税に代わって各自治体が資金調達するもの。後年度の元利償還金について 100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。数字については各年度とも発行可能額を記載。



５．地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は 7 億 290 万円（借換債：1 億 5,370 万円を除き、Ｒ５繰越予定額：1,790 万円含む）で、前年度（Ｒ５補正後）に比べて 8,330 万円の増となっています。

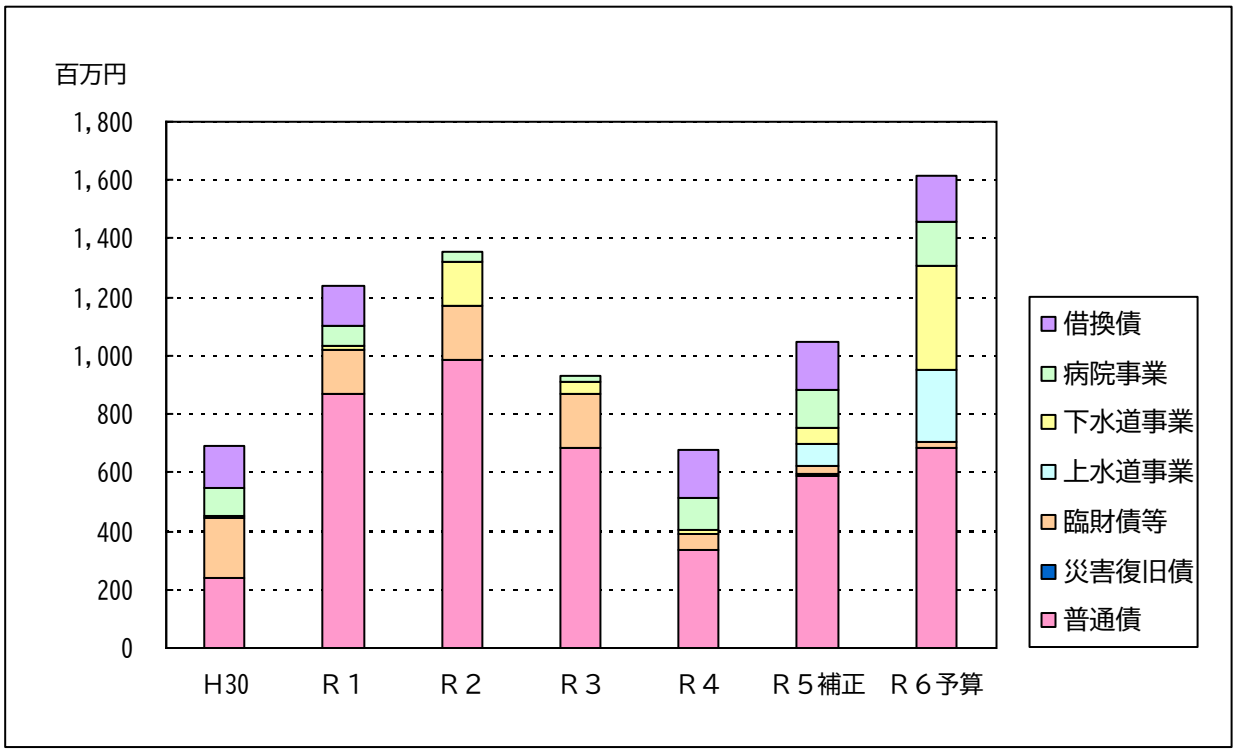
普通債では、町民会館図書室の移設やＥＡＳＴ公園整備、定住促進住宅建設、指定避難所非常用階段整備など、地方債を充当するすべての事業において、過疎対策事業債や合併特例債、緊急防災・減災事業債といった交付税措置率が 70%以上の有利な借り入れを予定しています。企業会計では、上水道事業で 2 億 5,000 万円、病院事業で 1 億 5,250 万円、下水道事業で過疎対策事業債を含め 3 億 5,520 万円の借り入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項　目		H30	R1	R2	R3	R4	R5補正	R6予算
一般会計	普通債	239,000	868,200	983,500	682,000	336,400	586,600	682,200
	災害復旧債	3,500	2,200	2,400	600	600	10,400	700
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	204,000	151,000	144,600	187,900	51,600	22,600	20,000
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	減収補てん債	0	0	40,900	0	0	0	0
	借換債	142,500	133,400	0	0	165,800	163,500	153,700
	小　計	589,000	1,154,800	1,171,400	870,500	554,400	783,100	856,600
	※借換債を除く場合	446,500	1,021,400	1,171,400	870,500	388,600	619,600	702,900
企業会計	水道事業	0	0	0	0	0	80,000	250,000
	病院事業	95,300	68,100	34,600	21,900	110,100	130,300	152,500
	下水道事業	5,600	12,900	150,000	41,600	13,100	53,300	355,200
	小　計	100,900	81,000	184,600	63,500	123,200	263,600	757,700
合　計		689,900	1,235,800	1,356,000	934,000	677,600	1,046,700	1,614,300
※借換債を除く場合		547,400	1,102,400	1,356,000	934,000	511,800	883,200	1,460,600

※Ｒ４以前は決算数値、Ｒ５は見込額、Ｒ６は当初予算額及びＲ５繰越予定額を含んだ数値。



６．地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて 1 億 4,251 万 7 千円の減となっています。

一方、企業会計では、上水道事業及び下水道事業で新たに 6 億 520 万円の地方債発行を予定しており、病院事業も含めた地方債現在高は前年度決算見込みに比べて 3,876 万 4 千円の増となっています。

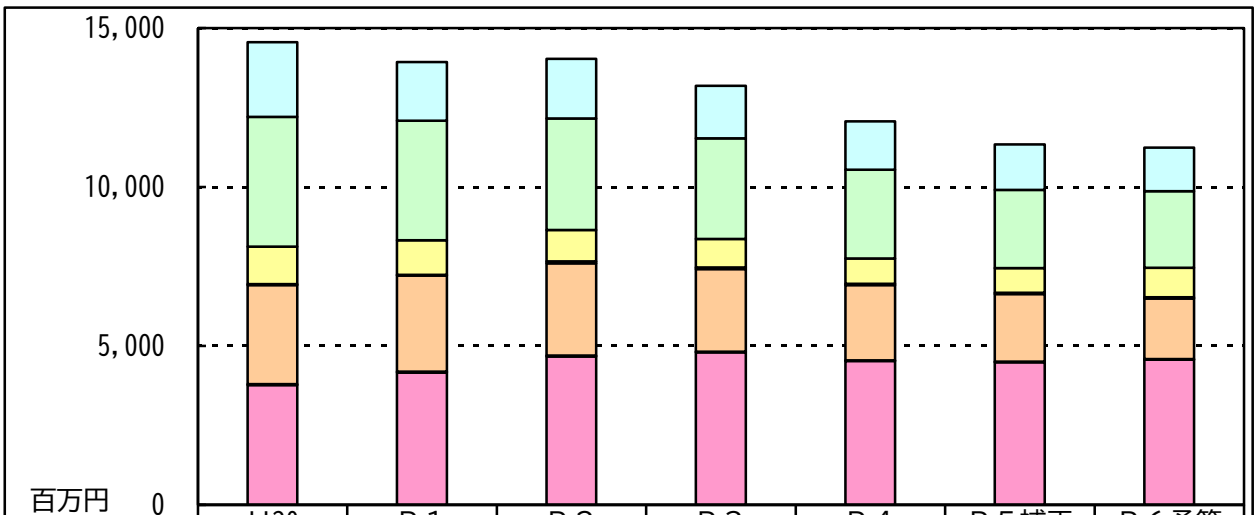
なお、令和６年度の町民１人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約 63 万円、一般会計、企業会計の合計では、約 108 万 5 千円となります。（R5.12 月末人口 10,364 人による。）

地方債の現在高の状況

（単位：千円）

項　目		H30	R1	R2	R3	R4	R5補正	R6予算
一般会計	普通債	3,768,651	4,167,727	4,669,881	4,797,793	4,524,186	4,481,968	4,569,405
	災害復旧債	27,654	25,553	23,972	20,480	17,207	23,428	20,738
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	28,741	21,405	15,280	10,523	6,737	3,883	1,776
	臨時財政対策債	3,123,813	3,025,820	2,907,291	2,602,422	2,369,126	2,124,003	1,901,240
	臨時税収補てん債	0	0	0		0	0	0
	減収補てん債	0	0	40,900	40,900	40,900	40,900	38,506
	小　計	6,948,859	7,240,505	7,657,324	7,472,118	6,958,156	6,674,182	6,531,665
企業会計	水道事業	1,177,916	1,084,412	988,930	891,421	791,831	774,622	925,441
	病院事業	2,341,909	1,839,995	1,874,794	1,655,512	1,522,624	1,438,215	1,367,328
	下水道事業	4,084,131	3,764,742	3,509,098	3,168,815	2,795,745	2,456,981	2,415,813
	小　計	7,603,956	6,689,149	6,372,822	5,715,748	5,110,200	4,669,818	4,708,582
合　計		14,552,815	13,929,654	14,030,146	13,187,866	12,068,356	11,344,000	11,240,247

※Ｒ４以前は各年度の決算額、Ｒ５は見込額、Ｒ６は当初予算額及び前年度繰越予定額の数値を反映させたもの。



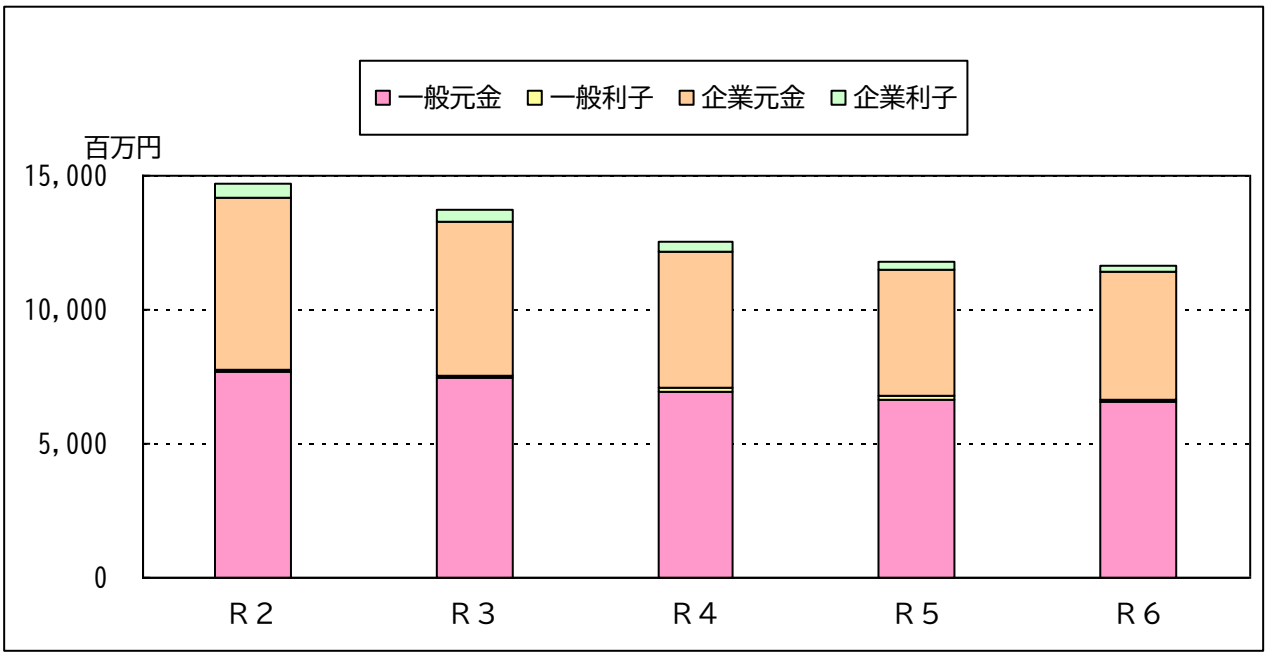
	H30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５補正	Ｒ６予算
病院事業	2,341.9	1,840.0	1,874.8	1,655.5	1,522.6	1,438.2	1,367.3
下水道事業	4,084.1	3,764.7	3,509.1	3,168.8	2,795.7	2,457.0	2,415.8
水道事業	1,177.9	1,084.4	988.9	891.4	791.8	774.6	925.4
その他	28.7	21.4	56.2	51.4	47.7	44.8	40.3
臨財債	3,123.8	3,025.8	2,907.3	2,602.4	2,369.1	2,124.0	1,901.2
災害復旧債	27.7	25.6	24.0	20.5	17.2	23.4	20.7
普通債	3,768.7	4,167.7	4,669.9	4,797.8	4,524.2	4,482.0	4,569.4

地方債（町債）目的別未償還残高の状況（令和６年１月末）

（単位：千円）

	目的名称	令和４年度 未償還元金	令和４年度 未償還利子	令和４年度 未償還計	令和５年度 未償還元金	令和５年度 未償還利子	令和５年度 未償還計
一般会計	普通債	4,524,186	74,464	4,598,650	4,481,968	98,061	4,580,029
	災害復旧債	17,207	25	17,232	23,428	472	23,900
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	6,737	14	6,751	3,883	5	3,888
	臨時財政対策債	2,369,126	27,857	2,396,983	2,124,003	27,442	2,151,445
	減収補てん債	40,900	240	41,140	40,900	215	41,115
	小　計	6,958,156	102,600	7,060,756	6,674,182	126,195	6,800,377
企業会計	水道事業	791,831	63,161	854,992	774,622	63,937	838,559
	下水道事業	2,795,745	208,887	3,004,632	2,456,981	162,612	2,619,593
	病院事業	1,522,624	90,802	1,613,426	1,438,215	69,932	1,508,147
	小　計	5,110,200	362,850	5,473,050	4,669,818	296,481	4,966,299
全会計合計		12,068,356	465,450	12,533,806	11,344,000	422,676	11,766,676

	目的名称	令和６年度 未償還元金	令和６年度 未償還利子	令和６年度 未償還計
一般会計	普通債	4,569,404	116,770	4,686,174
	災害復旧債	20,738	399	21,137
	市町村振興資金	0	0	0
	減税補てん債	1,776	2	1,778
	臨時財政対策債	1,901,241	26,613	1,927,854
	減収補てん債	38,506	191	38,697
	小　計	6,531,665	143,975	6,675,640
企業会計	水道事業	925,441	96,887	1,022,328
	下水道事業	2,415,813	137,856	2,553,669
	病院事業	1,367,328	51,733	1,419,061
	小　計	4,708,582	286,476	4,995,058
	全会計合計	11,240,247	430,451	11,670,698



７．基金（貯金）の状況

一般会計では、令和６年度の基金繰入額は 12 億 384 万６千円を予定しており、令和６年度末の基金残高は 26 億 5,017 万７千円を見込んでいます。

年度間の調整財源である財政調整基金は、前年度予算額と同額の３億円を繰り入れることとしています。その他、減債基金１億 6,710 万円、地域振興基金１億 9,290 万３千円、ふるさと応援基金５億 1,600 万円、森林環境譲与税基金 219 万円、子育て応援基金 182 万５千円、図書充実基金 50 万円、公共施設整備基金 32 万８千円、地域福祉基金 2,300 万円の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金へは２億 8,985 万１千円を積み立てるほか、基金運用益の全額の積み増しを行います。

ここ数年は、合併特例債を原資に設置した地域振興基金を集落創生や産業振興などのソフト事業に活用しています。また、ふるさと応援基金は寄付者の用途指定割合に応じ、令和６年度は切れ目ない子育ち・子育て支援及び学びの充実に１億 4,568 万８千円、環境保全社会生活基盤の充実 4,850 万６千円、産業・観光の振興 4,143 万１千円、健康・長寿や医療の充実 1,411 万２千円、その他自治体にお任せ分として２億 6,626 万３千円を活用します。近年、大型事業の実施により基金が減少傾向にあったため、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度決算剰余金の活用による積立などを行います。

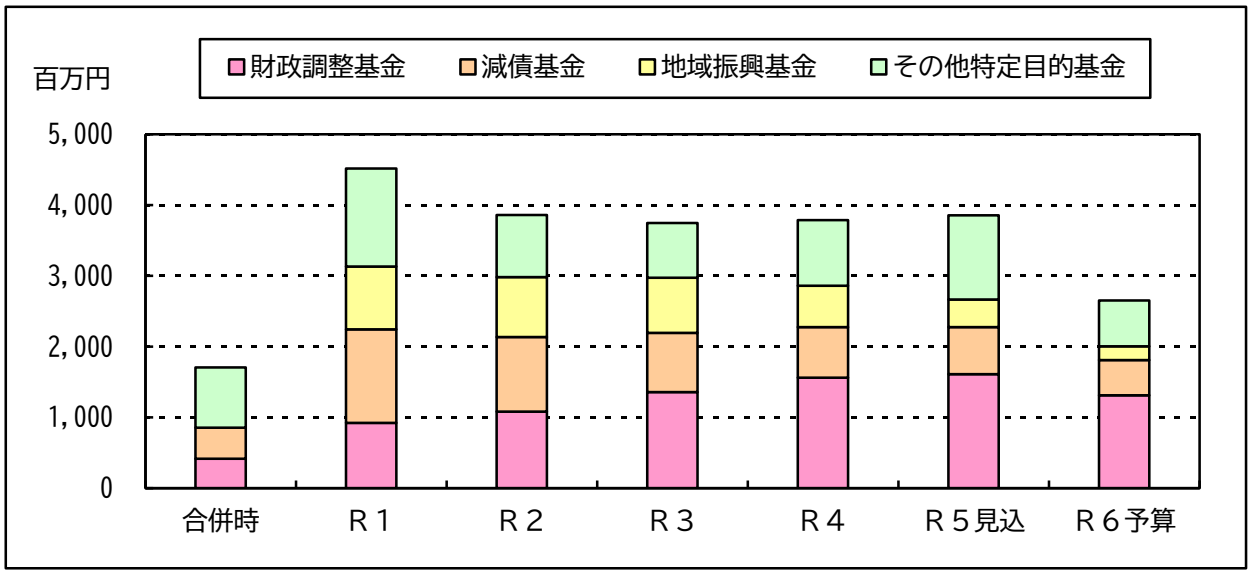
基金残高の推移

（単位：千円）

項　目	合併時	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５見込	Ｒ６予算
財政調整基金	414,856	924,470	1,080,353	1,358,302	1,560,102	1,611,903	1,311,903
減債基金	441,947	1,318,176	1,053,408	836,243	715,007	664,169	497,069
地域振興基金	0	889,520	846,074	779,671	586,467	387,659	194,756
その他特定目的基金	848,190	1,382,990	878,115	771,078	927,618	1,190,102	646,449
各年度末現在高合計	1,704,993	4,515,156	3,857,950	3,745,294	3,789,194	3,853,833	2,650,177
参考　特別会計	457,469	514,640	497,827	476,668	426,925	386,589	359,619
参考　総計	2,162,462	5,029,796	4,355,777	4,221,962	4,216,119	4,240,422	3,009,796

※Ｒ１からＲ４までは各年度末の決算数値、Ｒ５は年度末の見込数値、Ｒ６は当初予算額を反映した数値。
※その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援、図書充実、森林環境譲与税、水道施設整備の各基金（Ｒ５時点）を計上。

基金残高の推移



８．一般会計歳出性質別経費の状況

義務的経費は、3,998 万７千円増の 30 億 648 万9千円となり、全体に占める割合は 1.5%減の 35.3%となっています。給与改定（人勧）、会計年度任用職員の報酬単価増や任用増により「人件費」が前年度と比べ 8,821 万２千円増加しています。一方、「公債費」については、施設整備等の大型事業などの償還のピークを超えつつあることから減少しています。

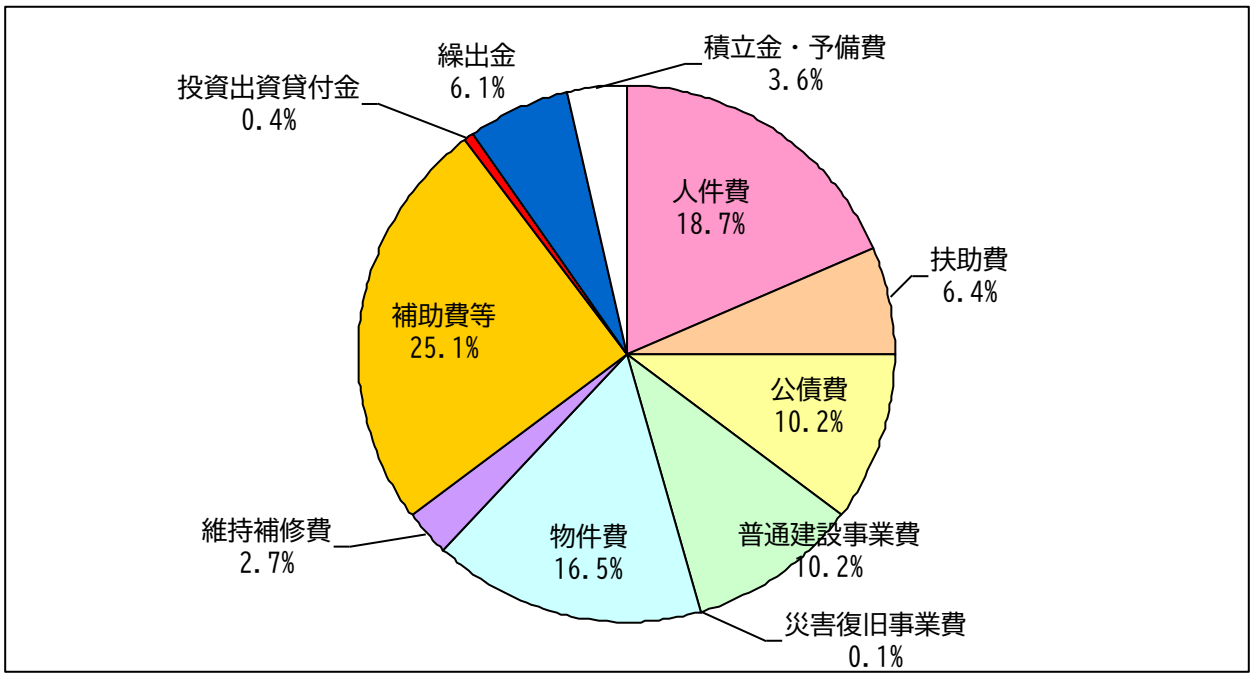
義務的経費以外では、焚荒地区の住宅整備事業や霊仙寺湖の浚渫工事等により「普通建設事業費」が増加したほか、ふるさと納税事業等の拡充に伴う返礼品（報償費）の増加や病院事業、下水道事業への繰出金の増加等により「補助費」が増加しています。

（単位：千円）

項　目		H30	R１	R２	R３	R４	R５予算	R６予算
義務的	人件費	1,019,607	1,021,257	1,341,078	1,429,752	1,380,076	1,501,373	1,589,585
	扶助費	580,531	597,134	510,132	681,262	671,161	541,907	549,052
	公債費	671,785	761,387	781,154	1,078,488	1,088,235	923,222	867,852
	小　計	2,271,923	2,379,778	2,632,364	3,189,502	3,139,472	2,966,502	3,006,489
投資的	普通建設事業費	565,688	1,962,081	2,203,549	1,136,724	702,619	810,858	872,082
	災害復旧事業費	66,711	14,915	72,585	24,553	31,424	5,409	5,373
	小　計	632,399	1,976,996	2,276,134	1,161,277	734,043	816,267	877,455
その他	物件費	1,221,531	1,184,430	1,274,681	1,259,310	1,321,372	1,337,297	1,401,853
	維持補修費	164,341	165,838	147,004	198,628	208,810	203,063	226,209
	補助費等	1,349,001	1,382,290	3,046,948	2,010,213	2,295,177	2,032,479	2,136,951
	投資出資貸付金	0	0	122,098	10,000	0	30	35,029
	繰出金	983,787	944,907	479,481	500,230	480,823	514,435	524,191
	積立金・予備費	175,235	264,585	324,843	274,573	325,419	196,427	308,123
	小　計	3,893,895	3,942,050	5,395,055	4,252,954	4,631,601	4,283,731	4,632,356
歳出合計		6,798,217	8,298,824	10,303,553	8,603,733	8,505,116	8,066,500	8,516,300
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		33.4%	28.7%	25.5%	37.1%	36.9%	36.8%	35.3%

※H30 からＲ４は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値。Ｒ５・６は、一般会計当初予算額。公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている（H30・Ｒ１・４～６該当）。Ｒ６借換債 153,700 千円。

歳出性質別構成比の状況



9.給与費の状況

会計	節	予算 本年度 人数	予算 本年度 予算額	予算 前年度 人数	予算 前年度 予算額	予算 増減 人数	予算 増減 予算額
一般会計	報酬	1,145.0人	304,733千円	1,057.0人	284,053千円	88.0人	20,680千円
	議員報酬	15.0人	33,264千円	15.0人	33,176千円	0.0人	88千円
	議員手当		13,195千円		12,846千円		349千円
	議員共済		9,191千円		9,864千円		△ 673千円
	特別職給料	3.0人	21,108千円	3.0人	21,108千円	0.0人	0千円
	特別職手当		8,826千円		8,552千円		274千円
	特別職共済		4,550千円		4,400千円		150千円
	給料	139.5人	545,320千円	133.5人	505,471千円	6.0人	39,849千円
	手当		444,934千円		426,678千円		18,256千円
	共済費		233,591千円		220,686千円		12,905千円
国民健康保険事業特別会計	報酬	13.0人	535千円	13.0人	505千円	0.0人	30千円
	給料	2.0人	7,200千円	2.0人	6,800千円	0.0人	400千円
	手当		5,328千円		4,906千円		422千円
	共済費		2,200千円		2,000千円		200千円
後期高齢者医療特別会計	報酬	1.0人	285千円	1.0人	278千円	0.0人	7千円
	給料	1.0人	2,900千円	1.0人	2,700千円	0.0人	200千円
	手当		2,801千円		2,961千円		△ 160千円
	共済費		950千円		900千円		50千円
介護保険事業特別会計	報酬	4.0人	7,635千円	4.0人	6,914千円	0.0人	721千円
	給料	2.0人	7,800千円	2.0人	8,800千円	0.0人	△ 1,000千円
	手当		8,345千円		8,095千円		250千円
	共済費		3,450千円		2,900千円		550千円
訪問看護特別会計	報酬	3.0人	2,826千円	2.0人	2,666千円	1.0人	160千円
	給料	7.0人	27,865千円	6.0人	25,000千円	1.0人	2,865千円
	手当		17,579千円		14,907千円		2,672千円
	共済費		8,660千円		6,490千円		2,170千円
水道事業会計	報酬	8.0人	160千円	8.0人	160千円	0.0人	0千円
	給料	4.0人	15,200千円	4.0人	15,000千円	0.0人	200千円
	手当		10,084千円		8,296千円		1,788千円
	共済費		7,710千円		7,269千円		441千円
下水道事業会計	報酬	7.0人	2,030千円	7.0人	210千円	0.0人	1,820千円
	給料	2.5人	12,000千円	3.5人	12,290千円	△ 1.0人	△ 290千円
	手当		8,765千円		8,044千円		721千円
	共済費		6,659千円		6,239千円		420千円
病院特別会計	報酬	60.0人	212,567千円	60.0人	203,090千円	0.0人	9,477千円
	給料	120.0人	489,410千円	120.0人	512,182千円	0.0人	△ 22,772千円
	手当		289,816千円		384,403千円		△ 94,587千円
	共済費		177,944千円		167,082千円		10,862千円